

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	4,279,404	流動負債	2,653,966
現金預金	36,224	未払費用	2,198,735
預け金	4,007,501	未払法人税等	278,295
未収収益	216,090	未払消費税等	133,892
前払費用	7,045	預り金	3,382
商用品	2,933	前受金	1,021
その他の流動資産	9,609	短期リース負債	4,107
固定資産	21,971,739	前受収益	30,444
有形固定資産	13,586,430	賞与引当金	4,086
建物	5,722,861	固定負債	1,964,928
構築物	1,018,349	長期リース負債	9,241
器具備品	616,285	退職給付引当金	237,278
リース資産	12,360	繰延税金負債	1,358,508
土地	6,205,761	その他の固定負債	359,900
建設仮勘定	10,812	負債合計	4,618,894
無形固定資産	769,202	株主資本	18,078,175
借地権	767,328	資本金	400,000
その他	1,874	資本剰余金	91
投資その他の資産	7,616,106	資本準備金	91
投資有価証券	7,161,630	利益剰余金	18,896,213
関係会社株式	308,948	利益準備金	100,000
長期前払費用	9,366	その他の利益剰余金	18,796,213
差入保証金	131,140	設備補強準備積立金	7,479,000
その他の投資	62,821	設備修繕引当積立金	1,000,000
貸倒引当金	△57,799	退職引当積立金	100,000
		別途積立金	2,228,000
		繰越利益剰余金	7,989,213
		自己株式	△1,218,128
		評価・換算差額等	3,554,073
		その他有価証券評価差額金	3,554,073
		純資産合計	21,632,249
資産合計	26,251,143	負債・純資産合計	26,251,143

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額28,559,245千円

損 益 計 算 書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		5,314,656
ボートレース事業収益	4,808,452	
付帯事業収益	506,203	
売上原価		3,755,502
ボートレース事業営業費	3,519,786	
付帯事業営業費	235,716	
売上総利益		1,559,153
販売費及び一般管理費		380,205
営業利益		1,178,948
営業外収益		377,796
受取利息及び配当金	367,089	
その他の収益	10,706	
営業外費用		38,219
支払利息	919	
その他の費用	37,300	
経常利益		1,518,524
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		1,518,524
法人税・住民税及び事業税		449,057
法人税等調整額		△111,719
当期純利益		1,181,186

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの当期純利益 2,137円12銭

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるものは、総平均法による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)によっております。

②時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定による定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

但し、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、法人税法の規定に基づく限度相当額及び個別債権の回収不能見込額基準により計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備える為、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員に対する退職金の支出に備える為、当社退職金支給規程による自己都合退職期末要支給額から退職金共済掛金の残高を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	800,000株	800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	247,212株	247,744株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	27,639千円	50円	2020年3月31日	2020年6月12日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月17日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 27,612,800円
- ②配当金の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 50円
- ④基準日 2021年3月31日
- ⑤効力発生日 2021年6月18日